

## 新旧対照表

【高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて（令和元年 6 月 27 日財関第 862 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて</p> <p>財関第 862 号 令和元年 6 月 27 日 <u>改正 財関第 1120 号</u> <u>令和 2 年 12 月 28 日</u></p> <p>標記のことについて、別添のとおり経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官から依頼があったことから、令和元年 7 月 1 日からは、これにより実施されたい。</p> <p>なお、この通達の実施に伴い「高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて」（平成 28 年 11 月 1 日財関第 1300 号）は廃止する。</p> <p><span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">別 添</span></p> <p>20190606 保局第 11 号 令和元年 6 月 14 日 <u>改正 20201218 保局第 1 号</u> <u>令和 2 年 12 月 25 日</u></p> <p>財務省関税局長 殿</p> <p>経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官</p> <p>高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて</p> <p>高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号）第 2 条第 3 項第 8 号の規定に基づき、高圧ガス保安法の適用を除外される液化ガス（エアゾール容器、ガスライター用ボンベ、簡易ガスコンロ用ボンベ、冷媒用サービス缶等に充填されているガス。以下「エアゾール製品等」という。）については、高圧ガス保安法施行令関係告示（平成 9 年通商産業省告示第 139 号）第 4 条によ</p>	<p>高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて</p> <p>財関第 862 号 令和元年 6 月 27 日</p> <p>標記のことについて、別添のとおり経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官から依頼があったことから、令和元年 7 月 1 日からは、これにより実施されたい。</p> <p>なお、この通達の実施に伴い「高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて」（平成 28 年 11 月 1 日財関第 1300 号）は廃止する。</p> <p><span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">別 添</span></p> <p>20190606 保局第 11 号 令和元年 6 月 14 日</p> <p>財務省関税局長 殿</p> <p>経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官</p> <p>高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて</p> <p>高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号）第 2 条第 3 項第 8 号の規定に基づき、高圧ガス保安法の適用を除外される液化ガス（エアゾール容器、ガスライター用ボンベ、簡易ガスコンロ用ボンベ、冷媒用サービス缶等に充填されているガス。以下「エアゾール製品等」という。）については、高圧ガス保安法施行令関係告示（平成 9 年通商産業省告示第 139 号）第 4 条によ</p>

## 新旧対照表

【高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて（令和元年6月27日財関第862号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
り要件が定められており、これらエアゾール製品等の通関の際における取扱いを定めましたので、別紙のとおり取り扱われたくお願いします。 なお、この取扱いについては、令和元年7月1日から実施することとし、これに伴い、平成28年11月1日付20161025 商局第5号（高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて）は廃止します。				り要件が定められており、これらエアゾール製品等の通関の際における取扱いを定めましたので、別紙のとおり取り扱われたくお願いします。 なお、この取扱いについては、令和元年7月1日から実施することとし、これに伴い、平成28年11月1日付20161025 商局第5号（高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて）は廃止します。			
別紙				別紙			
1.（省略） 2. 通関の際の取扱い （1）（省略） （2）昭和58年1月31日付58立第100号、平成3年7月4日付3立局第214号若しくは平成4年5月12日付4立局第167号の通商産業省立地公害局長通達、平成9年3月28日付平成09・03・27立局第2号の通商産業省環境立地局長通達又は平成28年11月1日付20161025 商局第5号の経済産業省大臣官房商務流通保安審議官通達に基づく成績書又はその写しが添付されているエアゾール製品等については、従前どおり、通関を認めることとして差し支えない。 （3）・（4）（省略）  （別紙1）（省略） （別紙2）				1.（同左） 2. 通関の際の取扱い （1）（同左） （2）昭和58年1月31日付58立第100号、平成3年7月4日付3立局第214号又は平成4年5月12日付4立局第167号の通商産業省立地公害局長通達若しくは平成9年3月28日付平成09・03・27立局第2号の通商産業省環境立地局長通達に基づく成績書又はその写しが添付されているエアゾール製品等については、従前どおり、通関を認めることとして差し支えない。  （3）・（4）（同左）  （別紙1）（同左） （別紙2）			
試験結果の判定基準				試験結果の判定基準			
1. 告示第4条第1号に係るもの				1. 告示第4条第1号に係るもの			
試験項目	記号	判定基準	根拠法令	試験項目	記号	判定基準	根拠法令
35℃における蒸気圧又は容器内圧	A	ゲージ圧力0.8MPa（液化フルオロカーボン（可燃性のものを除く。）である場合にあっては2.1MPa）以下であること。	政令第2条第3項第8号	35℃における蒸気圧又は容器内圧	A	ゲージ圧力0.8MPa以下であること。	政令第2条第3項第8号

## 新旧対照表

【高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて（令和元年 6 月 27 日財関第 862 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)
2.・3. (省略)				2.・3. (同左)			
(様式第 1) (省略)				(様式第 1) (同左)			
(様式第 1 の英文) (省略)				(様式第 1 の英文) (同左)			
(様式第 2)				(様式第 2)			
試験成績書（告示第 4 条第 2 号に係るもの）				試験成績書（告示第 4 条第 2 号に係るもの）			
(省略)				(同左)			
輸 入 者 確 認 欄				輸 入 者 確 認 欄			
本製品中のガスについては、高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号）第 2 条第 3 項第 8 号及び高圧ガス保安法施行令関係告示（平成 9 年通商産業省告示第 139 号）第 4 条第 2 号に定められた基準に合致していることを確認致します。				本製品中のガスについては、高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号）第 2 条第 3 項第 8 号及び高圧ガス保安法施行令関係告示（平成 9 年通商産業省告示第 139 号）第 4 条第 2 号に定められた基準に合致していることを確認致します。			
なお、上記告示に定められた表示すべき事項（ <u>告示第 4 条第 2 号ル</u> ）については、通関後、速やかに表示します。				なお、上記告示に定められた表示すべき事項（ <u>告示第 4 条第 2 号ヌ</u> ）については、通関後、速やかに表示します。			
(確認年月日)				(確認年月日)			
(輸入者の氏名又は名称)				(輸入者の氏名又は名称)			
(同住所、電話番号)				(同住所、電話番号)			
(備考) (省略)				(備考) (同左)			
(様式第 2 の英文) (省略)				(様式第 2 の英文) (同左)			
(様式第 3)				(様式第 3)			
試験成績書（告示第 4 条第 3 号に係るもの）				試験成績書（告示第 4 条第 3 号に係るもの）			
(省略)				(同左)			
輸 入 者 確 認 欄				輸 入 者 確 認 欄			
本製品中のガス（エアゾール製品等）については、高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号）第 2 条第 3 項第 8 号及び高圧ガス保安法施行令関係告示（平成 9 年通商産業省告示第 139 号）第 4 条第 3 号に定められた基準に合致していることを確認致します。				本製品中のガス（エアゾール製品等）については、高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号）第 2 条第 3 項第 8 号及び高圧ガス保安法施行令関係告示（平成 9 年通商産業省告示第 139 号）第 4 条第 3 号に定められた基準に合致していることを確認致します。			
なお、上記告示に定められた表示すべき事項（告示第 4 条第 3 号チ、リ又は <u>ル</u> ）については、通関後、速やかに表示します。				なお、上記告示に定められた表示すべき事項（告示第 4 条第 3 号チ、リ及び <u>ル</u> ）については、通関後、速やかに表示します。			

## 新旧対照表

【高圧ガス保安法の適用除外となるエアゾール製品等の通関の際における取扱いについて（令和元年 6 月 27 日財関第 862 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<div>（確認年月日）</div> <div>（輸入者の氏名又は名称）</div> <div>（同住所、電話番号）</div> <div>（備考）（省略）</div> <div>（様式第 3 の英文）（省略）</div>	<div>（確認年月日）</div> <div>（輸入者の氏名又は名称）</div> <div>（同住所、電話番号）</div> <div>（備考）（同左）</div> <div>（様式第 3 の英文）（同左）</div>